

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第58期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 ハビックス株式会社

【英訳名】 HAVIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井正吾

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 窪田博昭

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 窪田博昭

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)		6,435,796	6,909,989	7,288,962	8,451,846
経常利益 (千円)		568,393	578,106	493,164	249,256
当期純利益 (千円)		301,411	324,426	249,596	211,016
純資産額 (千円)	2,582,229	3,074,960	3,332,601	3,580,272	3,693,982
総資産額 (千円)	5,299,656	5,449,255	5,769,272	7,584,515	7,612,083
1株当たり純資産額 (円)	11,765.76	744.00	806.95	425.89	439.78
1株当たり当期純利益 (円)		70.88	69.66	30.60	25.87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.7	56.4	57.8	45.8	47.1
自己資本利益率 (%)		10.7	10.1	7.3	6.0
株価収益率 (倍)		10.6	12.3	10.8	6.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)		353,563	429,429	396,266	115,718
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)		116,387	70,036	713,412	1,254,087
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)		325,177	109,219	452,519	932,897
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)		92,346	342,519	477,893	272,421
従業員数 (名)	121	125	121	129	134

(注) 1 第54期においてジェイソフト株式会社は、一手販売店契約の変更により、平成16年1月1日から当社の直接販売先となり、当社への事業依存度が著しく大きくなったことから、連結子会社となりました。なお、みなし取得日が第54期末のため、第54期は貸借対照表のみが連結対象となり、関連する項目のみを記載しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

4 当社は、第55期の平成16年8月26日付で、株式1株につき17株の株式分割を行っております。

5 当社は、第57期の平成18年4月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

6 第57期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	5,204,347	5,424,221	5,834,603	6,119,923	7,140,883
経常利益 (千円)	479,013	493,357	528,908	440,197	195,401
当期純利益 (千円)	286,250	288,147	323,822	248,107	213,281
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	11,451				
資本金 (千円)	501,660	593,660	593,660	593,660	593,660
発行済株式総数 (株)	216,920	4,087,640	4,087,640	8,175,280	8,175,280
純資産額 (千円)	2,542,337	3,021,804	3,278,841	3,418,266	3,533,762
総資産額 (千円)	4,991,497	5,087,630	5,332,611	7,044,376	7,075,573
1株当たり純資産額 (円)	11,581.86	730.99	793.78	419.12	433.28
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	100.00 ()	13.50 ()	14.00 ()	7.00 ()	7.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	1,181.31	67.34	69.51	30.41	26.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.9	59.4	61.5	48.5	49.9
自己資本利益率 (%)	11.9	10.4	10.3	7.4	6.1
株価収益率 (倍)		11.1	12.3	10.8	6.7
配当性向 (%)	8.5	20.0	20.1	23.0	26.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	255,377				
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	163,475				
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	141,353				
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	65,586				
従業員数 (名)	115	117	114	121	126

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第54期の株価収益率につきましては、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
4 第55期より連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、第55期、第56期、第57期および第58期のこれらに関連する項目については記載しておりません。
5 第55期の1株当たり配当額には、上場記念配当3円50銭を含んでおります。
6 当社は、第55期の平成16年8月26日付で、株式1株につき17株の株式分割を行っております。
7 当社は、第57期の平成18年4月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和25年12月	岐阜県関市で「株式会社大黒屋(味噌、たまり醸造業)」を設立。
昭和27年10月	製紙業に転換。同時に「福村製紙株式会社」に社名を改称し黒ちり紙(古紙を使用したトイレ紙)の製造を開始。本社を岐阜市加納に移転。
昭和30年4月	白ちり紙(漂白済みのトイレ紙)の製造に転換、一部トイレトペーパーの製造に着手。
昭和32年9月	トイレトペーパーの製造に全面的に移行。
昭和45年6月	ナプキン原紙の製造を開始。
昭和48年8月	トイレトペーパーの製造を中止し、ナプキン原紙および特殊紙(紙オシボリ原紙)の製造へ全面的に移行。
昭和53年11月	穂積工場を新設し、ポケットティッシュ原紙の製造を開始。
昭和56年10月	茜部工場を新設し、ボックスティッシュの製造を開始。
昭和57年4月	衛生用紙(紙おむつ向け衛生用紙)の製造を開始。
昭和59年12月	関東地区進出のため、東京営業所を設置。
昭和61年10月	伊自良工場を新設し、化合繊不織布(サーマルボンド製法)の製造を開始。
昭和62年9月	伊自良工場内に最新鋭のボックスティッシュ加工機を増設。
昭和62年11月	本社事務所を伊自良工場内に移転するとともに、伊自良工場を本社工場とし、茜部工場を閉鎖。穂積工場を増築して大型抄紙機を導入し、増産体制を整備。
平成元年3月	穂積工場の付属設備の増設を行い、月産1,000トン体制を確立。
平成4年3月	穂積工場の抄紙機を更新し、月産1,500トン体制を確立。
平成5年3月	C I政策の一環として社名変更を行い、「ハビックス株式会社」に改称。
平成5年5月	三井物産株式会社の子会社である物産サプライ株式会社内にパルプ不織布事業の準備室を置き、輸入原反の販売を開始。
平成6年7月	パルプ不織布販売の全国展開をめざし、三井物産株式会社と共同出資(50%)で不織布販売会社ジェイソフト株式会社を設立し、東京営業所を統合。
平成6年8月	本社工場内にパルプ不織布(エアレイド製法)製造およびクッキングペーパー加工の新設備を導入。
平成7年3月	岐阜工場(旧本社工場)を閉鎖。
平成7年4月	三井物産株式会社およびジェイソフト株式会社とパルプ不織布販売に関する一手販売店契約を締結。
平成7年6月	ボックスティッシュの製造を中止。
平成12年1月	新社屋を購入し、本社を岐阜市福光東に移転。同時に本社工場を伊自良工場に改称。
平成13年5月	伊自良工場パルプ不織布設備に化合繊混抄設備を増設。
平成14年6月	穂積工場衛生用紙設備に化合繊混抄設備を増設。
平成16年1月	パルプ不織布の販売に関する一手販売店契約を解消し、改めてジェイソフト株式会社と一手販売店契約を締結。ジェイソフト株式会社を連結子会社化。
平成16年8月	伊自良工場にエアレイド試作機を導入。
平成16年11月	ISO9001認証取得。
平成17年2月	ジャスダック証券取引所に上場。
平成17年11月	ISO14001認証取得。
平成19年6月	海津工場を新設し、衛生用紙の製造を開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、連結子会社であるジェイソフト株式会社を擁し、不織布および紙製品の製造・加工および販売事業を営んでおります。

当社グループの事業内容および当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 不織布関連事業

当社グループが生産・販売する不織布は、主にパルプ不織布(エアレイド製法(注1))と化合繊不織布(サーマルボンド製法(注2))であります。

パルプ不織布は、バージンパルプを主原料に製造した不織布で主にクッキングペーパー、オシボリおよびトレーマット(肉、魚のドリップ吸収材)等日用雑貨商品に使用されております。このうち一部は中間素材として原反にて販売し、一部は当社の加工ラインで最終製品に加工して販売しております。化合繊不織布は、化学繊維を原料とした不織布で、主に紙おむつ、生理用品の表面材等の用途として原反にて販売しております。

なお、ジェイソフト株式会社は当社製品のパルプ不織布の一手販売会社であります。一部その他の不織布製品も扱っております。

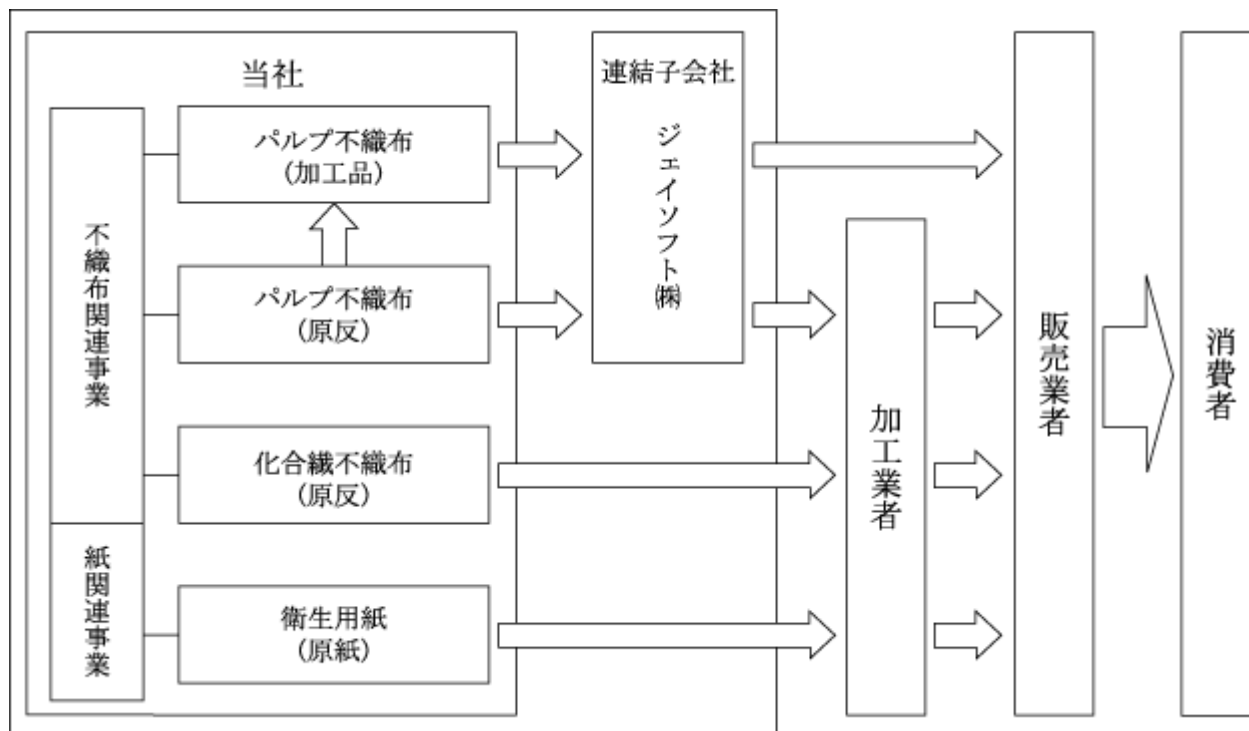
(注) 1 空気中に分散させたパルプ繊維を積層し接着剤にて結合させる製法

2 熱によって熔融する化学繊維を積層し熱接着にて結合させる製法

(2) 紙関連事業

当社グループが生産・販売する紙は一般的に衛生用紙といわれるもので、主に紙おむつ・生理用ナプキン等の吸収体の包合紙やティッシュペーパーおよびテーブルナプキン等に使用されております。当社はバージンパルプ100%を原料として薄葉紙(ティッシュ原紙)を製造し、中間素材として加工業者に販売しております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ジェイソフト(株)	東京都千代田区	102	不織布関連事業	50.0	当社製品の販売。 役員の兼任(3名)。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当しております。
 3 有価証券届出書または有価証券報告書は提出していません。
 4 議決権の所有割合は50.0%ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
 5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 なお、事業の種類別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が90%を超えているため、
 主要な損益情報の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不織布関連事業	52
紙関連事業	43
全社(共通)	39
合計	134

- (注) 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者
 であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
126	37.2	10.5	4,761

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ハビックス労働組合と称し、平成8年5月23日に結成されております。平成20年3月31日現在の組合員数は110名であり、所属上部団体は岐阜一般労働組合であります。なお、労使関係については良好であります。

連結子会社であるジェイソフト株式会社には、労働組合はありませんが、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は設備投資の増加や雇用情勢の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調を見せていましたが、後半には原油価格の更なる高騰や円高の進行により企業業績にやや不透明感が見えてきました。

当社関連の家庭紙業界におきましても、主原材料のパルプや燃料価格高騰の影響は大きく大幅なコスト高を招いた一方、販売価格の修正の遅れも相俟って厳しい環境で推移しました。

こうしたなか、当社グループは昨年6月より稼働しました海津工場を新たに加え、お客様の満足を得る製品の提供により一層注力するとともに、積極的な営業活動の展開、徹底した製造原価の低減にも取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は84億51百万円（前期比16.0%増）を計上できました。一方、原燃料価格の高騰によるコスト負担増に加え海津工場の建設に伴う固定費負担等も重なり、営業利益は2億37百万円（前期比54.0%減）、経常利益は2億49百万円（前期比49.5%減）となりましたが、当期純利益は、海津工場建設に伴う補助金収入があったこと等から、2億11百万円（前期比15.5%減）となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

不織布関連事業

不織布関連事業のうちパルプ不織布原反は、クッキングペーパー用途が好調に推移しましたが、トレーマット用途については収益性が低いため販売量を大幅に縮小しましたため、売上高は全体として前期に比しマイナスとなりました。一方、加工品部門のクッキングペーパーは、新ブランドのOEM生産を開始できましたこと等から前期比21.5%増と、大幅に売上を伸ばすことができました。化合織不織布は小規模ながら堅調に推移し、その他の不織布は自動車部材用途が順調でした。この結果、当連結会計年度の売上高は49億87百万円（前期比4.5%増）、営業利益は8億89百万円（前期比0.6%減）となりました。

紙関連事業

紙関連事業である衛生用紙は、旺盛な国内需要と海外への積極販売策に合わせて、海津工場が順調に生産量を拡大することができ、当連結会計年度の売上高は34億64百万円、前期比37.7%増となりました。一方、利益面においては、海津工場の建設に伴う固定費負担増や原燃料価格の高騰による負担等が極めて大きく、69百万円の営業損失（前期は営業利益1億84百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より2億5百万円減少し2億72百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1億15百万円(前期比2億80百万円減)となりました。これは、税金等調整前当期純利益4億17百万円(前期比64百万円減)、売上債権の減少55百万円(前期は2億63百万円の増)、たな卸資産の減少35百万円(前期は2億91百万円の増)および減価償却費2億66百万円(前期比99百万円増)などにより資金を獲得しましたが、仕入債務の減少2億45百万円(前期は5億43百万円の増)、法人税等の支払2億9百万円(前期比40百万円減)および役員退職慰労引当金の減少1億98百万円(前期は18百万円の増)などにより資金を使用したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は12億54百万円(前期比 5 億40百万円増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が13億65百万円(前期比 6 億70百万円増)あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により調達した資金は 9 億32百万円(前期比 4 億80百万円増)となりました。これは、長期借入金の借入れによる収入が12億円(前期比 5 億円増)あったことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		生産高(千円)	前期比(%)
不織布関連事業	パルプ不織布 原反	1,433,842	91.4
	パルプ不織布 加工品	934,992	123.7
	化合織不織布	293,619	117.2
	小計	2,662,454	103.4
紙関連事業	衛生用紙	3,371,648	157.3
合計		6,034,102	127.9

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 金額は製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
不織布関連事業	パルプ不織布 原反	2,059,865	86.1	128,394	72.7
	パルプ不織布 加工品	1,925,007	118.7	110,386	121.6
	化合織不織布	314,740	110.3	19,422	112.5
	その他	661,611	119.7		
	小計	4,961,225	102.2	258,204	90.7
紙関連事業	衛生用紙	3,521,717	143.2	174,308	160.6
	その他	8,318	41.6		
	小計	3,530,036	142.4	174,308	160.6
合計		8,491,261	115.8	432,512	110.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)	前期比(%)
不織布関連事業	パルプ不織布 原反	2,107,981	88.9
	パルプ不織布 加工品	1,905,420	121.5
	化合織不織布	312,575	110.8
	その他	661,611	119.7
	小計	4,987,589	104.5
紙関連事業	衛生用紙	3,455,939	138.5
	その他	8,318	41.6
	小計	3,464,257	137.7
合計		8,451,846	116.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
花王株式会社	1,180,238	16.2	1,332,820	15.8
ユニ・チャームプロダクツ株式会社	748,079	10.3	501,155	5.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、米国経済の減速やエネルギー・原材料価格の高騰などにより国内企業の収益が伸び悩むとともに、個人消費についても大きな期待は持てず、一層厳しい状況が見込まれます。こうした環境下において、当社関連の業界におきましても、原材料価格・燃料価格の高止まりが懸念されるなど、経営環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。こうしたなかで、当社グループといたしましては、市場環境を的確に捉えた事業戦略を展開してまいります。

- ・不織布関連事業におきましては、拡充したクッキングペーパーの加工設備をフル稼働させることにより、多様な規格の受注に対応するとともに新たな取引先を開拓し、販売量の増加を図ってまいります。
- ・紙関連事業である衛生用紙におきましては、新工場をフル生産体制とするとともに、引き続き衛生材料用途の拡販を推し進め、既存先に対する販売量の増加を図るとともに、海外を含めた新規販売先の開拓活動を積極的に展開してまいります。
- ・原燃料価格が高原状態にあり、更なる上昇さえ懸念されるなかでより一層仕入単価の抑制に努めるとともに、品質の高い製品を効率的に生産することにより、製造原価の低減を強力に推し進めてまいります。また、取引先の理解を得ながら販売価格の修正にも努めてまいります。
- ・健康・安全・環境をテーマにした新たな製品開発に積極的に取り組み、コアビジネスの開発を進めてまいります。
- ・生産・販売・物流・財務に連動したITシステムを補強し効率的な業務管理体制を整えるとともに、財務報告に係る内部統制のさらなる整備を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項およびその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を以下に記載しております。当社グループといたしましては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年6月27日)現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) パルプ価格の変動と為替変動等について

当社グループ製品の主原料であるパルプの価格は、国際的な需給バランスや思惑買い等による影響を受けるとともに、海外依存度が高いことから為替相場の影響も受けることとなります。当社グループといたしましては、在庫を調整したり、より安価なパルプを手当てすることによりその影響を軽減させておりますが、このような企業努力にも限界があります。また、当社グループの最終商品の多くが生活関連消費財であることから、これらの末端消費価格は低位に置かれており、仕入コストの上昇を販売価格へ転嫁することは容易ではありません。

したがって、今後のパルプ価格の変動や為替変動が、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループ製品の市場動向等について

当社グループの製品は、市場のグローバル化が進んでいくなかで海外製品との競合が生じてきており、また今後は新規メーカーの市場参入もないとはいえ、ますます価格競争が激しくなるものと考えられます。当社グループといたしましては顧客ニーズに沿ったきめ細かな対応や高付加価値製品の開発に努めておりますが、他社が当社グループの想定を上回る攻勢をかけてきた場合等には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの製品は、業務用クッキングペーパーやオシボリなどに加工され、飲食店等で使用されるウェットが高いことから、外食関連業界全般の動向が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) パルプ不織布事業における三井物産株式会社との関係について

当社は、パルプ不織布事業において、三井物産株式会社と共同でジェイソフト株式会社を設立しております。当社は、三井物産株式会社との間でジェイソフト株式会社の運営に関する協定を結ぶ一方、当社とジェイソフト株式会社間では一手販売店契約を締結しております。また、子会社の総合的な企業力強化のため、ジェイソフト株式会社と三井物産株式会社との間で業務委託契約を締結し、顧客の紹介やマーケット情報の収集等の業務を委託しております。

当社グループと三井物産株式会社とは、協力関係にありますが、将来何らかの要因により三井物産株式会社との業務委託契約の更新が不能となった場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の販売先について

当社グループにおいて、平成20年3月期における花王株式会社への売上高は13億32百万円、ユニ・チャームプロダクツ株式会社への売上高は5億1百万円となっております。

当社グループといたしましては、これら販売先との関係は良好であると認識しておりますが、将来的にこれらの販売先の方針変更などの理由により当社グループとの取引が不能となった場合、あるいはこれらの大手販売先への売上高が何らかの事情により大きく減少する事態となった場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) パルプ不織布生産設備の安定稼働および大型設備への投資について

当社グループのパルプ不織布の生産設備はフィンランド製で、国内では当社グループしか保有していない特殊な設備であります。その生産技術は当社グループに蓄積されており、基本的には全て対応が可能です。また、保守用部品についても、主要な部品は予備パーツとして一定量を保有したり内製化しておりますので、安定生産に支障はありません。しかし、特異なトラブルが発生した場合や特殊な部品を調達する必要が生じた場合には安定操業に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは新たな衛生用紙の生産工場を予定通り平成19年6月に完成し操業を開始しておりますが、計画どおりの受注が得られない場合等においては、多額の減価償却負担等により当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新製品の開発および新規事業の立ち上げについて

当社グループの主たる製品は不織布や紙の事業領域における中間素材であり、その用途は家庭用消費財から産業資材まで幅広く、新製品の開発や新規事業の進出の道は大きく拓かれているものと考えております。当社グループが今後ますます発展していくためには、新製品を開発してマーケットに斬新な製品を投入すること、新たな事業領域に進出して新規事業を立ち上げることであります。このため販売の最前線であるジェイソフト株式会社とも連携を密にして、開発部門・営業部門・製造部門が一体となってこの課題に取り組んでおります。

しかし、新製品開発や新規事業に必要な経営資源を十分に調達できない状況や、開発に長期間かけた新製品が市場からの支持を得られないといった事態もないとはいえません。また市場の変化を的確に予測できず、魅力ある新製品の開発や新規事業への進出ができなかった場合には、当社グループの将来の成長性と収益性を低下させ、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権について

当社グループは、新たな用途開発や新たな素材を使った新製品の開発に取り組んでおり、ニーズ対応型の製品だけではなく提案型製品の開発にも注力しております。このような開発の状況は他社にとっても同様であり、開発競争が激化するなかで権利侵害が発生する可能性は否めません。現在、当社グループでは特許出願中の案件が17件ありますが、これらの製品・技術につきまして、法的権利の取得が遅れた場合または取得できなかった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループとしては第三者の知的財産権を侵害しているようなことはないと認識しておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現状を完全に把握することは困難であります。したがって万が一、第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があります。さらに、当社グループが現在取得している商標権を第三者により無断で使用された場合、当社グループのブランドの信頼性が揺らぐ可能性があります。

(8) 物流体制の依存について

当社グループは、製品の物流業務のほとんどを株式会社朝日輸送(本社：岐阜県瑞穂市)に委託するとともに、製品のタイムリーな供給のために専用の倉庫を賃借しております。このため、今後何らかの要因により同社との取引が不能となった場合、一時的ではありますが、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制について

当社グループは、工場における製造設備に関連して「水質汚濁防止法」「大気汚染防止法」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等、環境保全に関する法令の適用を受けております。当社は、ISO14001の認証も取得し環境保全に努めておりますが、これらの法規制が今後強化されたり新たな規制が導入された場合には、工場の操業面や製品の安定供給面に影響が生じる可能性があります。

また、当社グループの製品は「製造物責任法」の適用を受けておりますが、当社グループが製造した素材を用いて加工された最終商品は、流通段階や消費段階において人体に直接触れたり食品に直接接することが多いことから、ユーザーからは格別に厳しい品質が求められております。社内には品質保証室を設置し、異物検査・安全検査等を徹底するとともに、ISO9001の認証も取得し品質管理の向上に努めております。しかし、万全な管理体制を敷いても、何らかの要因により人体に悪影響を及ぼすような品質上の不具合が生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 火災事故および自然災害等について

火災事故について

当社グループは、防災設備の充実、工場内清掃の徹底、安全パトロールの実施等により事故絶無を期しておりますが、工場では、可燃物製品を取り扱っていること、製造過程において重油やガスなど引火性の高いエネルギー源を使用していること等から火災事故が発生する危険性が潜在しております。万が一これらの事故が発生した場合には、製造ラインが止まり製品の供給ができない事態や設備の復旧に多額の投資を必要とすることが想定されます。このような場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

当社グループは、ジェイソフト株式会社が東京に本社を置いているほかは、本社、工場および物流拠点とも岐阜県に集中しております。各施設とも可能な限りの耐震対策を講ずるとともに万が一に備えた防災訓練も実施しておりますが、岐阜県は東海地震、東南海地震の強化地域に近いこともあり、大規模地震が発生した場合には、当社グループの生産設備の破損や人的・物的被害の発生が懸念されます。また、想定を超える風水害等が発生した場合には設備の破損等が懸念されるとともに、これらの災害に伴って発生する大規模停電などインフラの麻痺も当社グループの工場の機能を停止させることに繋がります。このような場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 実行可能期間付タームローンについて

当社グループは、平成18年9月、複数の金融機関との間で、新工場建設資金として15億円の実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約には、次の財務制限条項が付加されており、この条項に抵触した場合には借入金の返済を要請されることとなり、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・各事業年度の末日（単体および連結。ただし中間期を含まない。）において、貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日または平成18年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持することを確約する。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
当社	Anpap社 (フィンランド)	パルプ不織布	1 エアレイド技術情報の利用 2 技術ミーティングによる情報交換 3 技術支援が必要となった場合の要員派遣	平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで (注2)

(注) 1 対価としてロイヤリティーを支払っております。
 2 契約終了3か月前までの書面による申出がない限り、1年毎の自動更新となります。

(2) 合併会社の運営等に関する契約

ジェイソフト株式会社の運営に関する協定

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
当社	三井物産(株)	パルプ不織布	出資比率、役割分担、事前承認事項等	平成16年1月1日から 契約当事者が株主でなくなるまで

パルプ不織布の販売に関する一手販売店契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
当社	ジェイソフト(株)	パルプ不織布	ジェイソフト(株)を当社のパルプ不織布の一手販売店に指定する。	平成18年1月1日から 平成19年12月31日まで (注)

(注) 契約終了6か月前までの書面による申出がない限り2年毎の自動更新となります。

パルプ不織布の販売に関する業務委託契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
ジェイソフト(株)	三井物産(株)	パルプ不織布	客先の紹介・斡旋、マーケット情報・与信情報の提供等(注1)	平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで (注2)

(注) 1 ジェイソフト(株)は当社からの仕入金額に応じた業務委託料を三井物産(株)に支払っております。
 2 契約終了3か月前までの書面による申出がない限り1年毎の自動更新となります。

(3) 実行可能期間付タームローン契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
当社	株式会社十六銀行 岐阜信用金庫 株式会社岐阜銀行 株式会社大垣共立銀行	1. 借入金額 15億円(平成20年3月31日残高 1,392,857千円) なお、実行可能期間付タームローン契約とは、一定の期間内で任意の日に借入が可能な方法を付加した証書貸付方式のシンジケートローンをいう。 2. 資金用途 海津工場建設にかかる設備資金 3. 返済方法 平成20年3月25日を初回として半年毎元金均等返済 4. 財務制限条項 各事業年度の末日(単体および連結。ただし、中間期を含まない。)において、貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日または平成18年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持する条項に抵触した場合に、直ちに期限の利益を喪失します。	平成18年9月22日から 平成26年9月25日まで

6 【研究開発活動】

当社グループは、より独自性の高い製品を上市すべく、幅広い用途開発や新素材による高付加価値製品の開発に取り組んでおります。開発部を中心に、営業部門・製造部門・ジェイソフト株式会社とも密接に連携するなかで、市場のニーズに迅速かつ的確に対応できる体制を敷くとともに、外部の研究機関も活用し、より高度で効率的な研究開発に努めております。また、長年にわたって培われた厚い信頼関係のもと、大手企業との共同開発にも積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は19百万円であります。

事業の種類別セグメントの開発実績は、次のとおりであります。

(1) 不織布関連事業

パルプ不織布においては、業務用食品関連資材、衛生材料および化粧品関連資材等をテーマとした幅広い用途開発に取り組んでおり、当連結会計年度においては、食品包装材および家庭用食品関連資材に採用されるとともにクッキングペーパーに新アイテムを追加しました。

化合繊不織布においては、生分解性、自動車部材、紙と不織布の複合シート等の開発に取り組んでおり、食品包材、建築部材および新たなおむつシートに採用されました。

また、エアレイド試作機において特殊素材を使用した製品開発にも取り組んでおります。

(2) 紙関連事業

抗菌シート、カラー原紙、他素材との組合せ材料の開発等に取り組んでおり、おむつ用包合紙、医療用シート、ペットシート用包合紙および便座シート等に採用されました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年6月27日)現在において判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たって、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値、当連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび判断は、継続して評価を行っております。なお、見積りおよび判断については、過去における実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、不確実性があるため、実際の結果とは異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度に比べ27百万円増加して76億12百万円となりました。これは、課税所得の減少により予定納税額に係る未収法人税等を91百万円、海津工場の新設に伴い仮払消費税等を多額に支払い未収消費税等を62百万円計上した一方、現金及び預金が2億92百万円減少したことなどにより、流動資産は2億48百万円減少しました。また、固定資産は、役員退職慰労引当金の取崩等による繰延税金資産の減少1億31百万円等があったものの、海津工場建設等に伴い有形固定資産が4億90百万円増加したこと等により、2億75百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度に比べ86百万円減少して39億18百万円となりました。これは、海津工場建設資金等により長期借入金が増加した一方、設備支払手形が3億80百万円、設備未払金が2億14百万円減少したこと、および役員の退職により役員退職慰労引当金が1億98百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、剰余金の配当があった一方、当期純利益が確保できたこと等により、前連結会計年度に比べ1億13百万円増加して36億93百万円となりました。この結果、自己資本比率は47.1%となりました。

(3) 経営成績の分析

当社グループの経営成績は、売上高84億51百万円、経常利益2億49百万円、当期純利益2億11百万円となりました。

売上高

不織布関連事業では、クッキングペーパーおよび自動車部材用途が順調であったこと等から、売上高は、前連結会計年度に比べ2億14百万円増の49億87百万円を計上することができました。また、紙関連事業では、新工場の稼働に伴い衛生材料用途が大幅に増加したこと等により、売上高は9億48百万円増の34億64百万円を計上することができました。

売上原価

生産数量の増加に加えて、原材料の大きなウェートを占めるパルプや燃料が高騰し、海津工場の建設に伴う固定費負担等の増加が製造コストを押し上げたこともあって、売上原価は前連結会計年度に比べ13億87百万円増加し70億58百万円となりました。

販売費及び一般管理費

販売量増加による荷造運賃の増加、新工場要員等の採用に伴う給与手当の増加等により、前連結会計年度に比べ53百万円増加し11億55百万円となりました。

営業外収益、営業外費用

受取保険金や故紙売却収入などにより営業外収益は49百万円となり、また、営業外費用は、新工場に伴う資金調達費用の負担があったものの、支払補償料等の減少により、前連結会計年度に比べ9百万円減少し37百万円となりました。

特別利益、特別損失

海津工場建設に伴う補助金収入などにより特別利益は1億87百万円となり、また、特別損失として固定資産除却損、減損損失等、19百万円を計上しました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループ製品の主原料であるパルプは、国際的な需給バランスや思惑買い等による価格変動の影響を受けるとともに、海外依存度が高いことから為替相場の影響も受けます。当連結会計年度では、パルプや燃料が高騰したことから製造原価が大幅に上昇し、当社グループの収益を圧迫することとなりました。また、当社グループにかかわる最終商品の多くは生活関連消費財であることから価格競争が激しく、販売価格の修正に苦慮するなど厳しい状況で推移しました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は1億15百万円(前期比2億80百万円減)となりました。これは仕入債務の減少2億45百万円(同7億88百万円減)、法人税等の支払2億9百万円(同40百万円減)および役員退職慰労引当金の減少1億98百万円(同2億17百万円減)などにより資金を使用しましたが、税金等調整前当期純利益4億17百万円(同64百万円減)および減価償却費2億66百万円(同99百万円増)などにより資金を獲得したことによるものであります。投資活動により使用した資金は12億54百万円(前期比5億40百万円増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が13億65百万円(同6億70百万円増)あったことなどによるものであります。また、財務活動により調達した資金は9億32百万円(前期比4億80百万円増)となりました。これは、長期借入金の借入れによる収入が12億円(同5億円増)あったことなどによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億5百万円減少し2億72百万円となりました。

資金需要

当連結会計年度における当社グループの主な資金需要は、新工場建設に係る投資であります。これに係る当連結会計年度の支払額は11億89百万円であり、金融機関からの借り入れにより調達しました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

社会環境や消費動向が目まぐるしく変化するなか、当社グループが持続可能な発展を遂げるためには、顧客が感動する製品を開発・提供するとともに、新たな事業を展開していくことが最重要課題と考えております。こうしたなかで、当社グループといたしましては、平成17年3月期を初年度とする5ヶ年の中期経営計画「Challenge 100」を策定し、その達成に向けて積極的に取り組んでおります。

基本的な経営ビジョンとしましては、企業の発展を支える社員一人ひとりの力を高めるとともに、企業の経営体質を強化し近未来を先取りした研究開発を進め、事業の力強い発展を図るとともに、当社グループの企業価値を進化させていきたいと考えております。

また、今後の経営方針としましては、付加価値の高い製品を開発するとともに信頼性の高い製品を効率的に増産し、海外展開も含めた積極的な販売攻勢により着実な売上増加を図っていききたいと考えております。セグメント別では、不織布関連事業のパルプ不織布はグループ力を生かし製品競争力の強化を図り、既存先の拡大・新規先の開拓を推進するとともに、新素材に基づく高付加価値製品を開発し新たな市場を開拓していききたいと考えております。化合織不織布は新用途・新分野にも展開することにより事業の拡大を図っていききたいと考えております。また、紙関連事業は、念願の新工場の稼働により、衛生材料用途の拡販を中心に既存取引先に対する販売量の増加を図るとともに、海外も含めた新規取引先の開拓活動を積極的に展開してまいります。また、新規事業として健康・安全・環境をキーワードにしたビューティフルライフ創造事業を立ち上げたいと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、新工場建設、既存設備の改善等の設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は7億72百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 不織布関連事業

当社伊自良工場の既存製造設備の改善を行った結果、設備投資額は19百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 紙関連事業

衛生用紙の生産能力増強を目的とした新工場建設、既存設備の改善を行った結果、設備投資額は7億52百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 全社共通

重要な設備投資、除却および売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
本社 (岐阜県岐阜市)	全社	統括業務施設	75,812 (618.16) [2,520] ([597.00])	47,569		1,105	124,487	23
伊自良事務所 (岐阜県山県市)	全社	統括業務施設		19,789		1,602		19
伊自良工場 (岐阜県山県市)	不織布関連事業	パルプ不織布 製造設備 化繊不織布 製造設備	354,021 (25,999.28) [600] ([991.74])	400,756	234,976	3,314	1,014,460	41
穂積工場 (岐阜県瑞穂市)	紙関連事業	衛生用紙製造 設備	[9,361] ([4,024.69])	57,757	166,129	2,337	226,224	27
海津工場 (岐阜県海津市)	紙関連事業	衛生用紙製造 設備	199,170 (8,653.00)	487,855	1,139,307	13,593	1,839,927	16
倉庫 (岐阜県瑞穂市)	不織布関連事業 紙関連事業	物流倉庫		[25,997]				

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 []は外書きで、賃借中のものであり、当事業年度の年間賃借料を記載しております。

3 伊自良事務所および伊自良工場の土地は、区分して表示することが困難であるため、一括表示しております。

4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
伊自良工場 (岐阜県山県市)	不織布関連事業	ログカッター	一式	7年	12,360	67,189

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
ジェイソフト(株)	本社 (東京都 千代田区)	不織布 関連事 業	営業設備	()	[9,166]				8

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 []は外書きで、賃借中のものであり、当事業年度の年間賃借料を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,175,280	8,175,280	ジャスダック 証券取引所	
計	8,175,280	8,175,280		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月26日 (注)1	3,470,720	3,687,640		501,660		471,660
平成17年2月8日 (注)2	400,000	4,087,640	92,000	593,660	131,600	603,260
平成18年4月1日 (注)3	4,087,640	8,175,280		593,660		603,260

(注) 1 平成16年8月10日開催の取締役会決議により、平成16年8月26日をもって1株を17株に株式分割いたしました。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 600円 引受価額 559円

発行価額 459円 資本組入額 230円

3 平成18年3月9日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	5	14	4		513	546	
所有株式数(単元)		1,304	32	1,009	404		5,388	8,137	38,280
所有株式数の割合(%)		15.95	0.41	12.34	4.94		66.36	100.00	

(注) 自己株式19,420株は、「個人その他」に19単元、「単元未満株式の状況」に420株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
福村善光	岐阜県岐阜市	1,104	13.51
酒井正吾	岐阜県各務原市	641	7.84
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	400	4.89
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	376	4.59
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	340	4.15
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	340	4.15
ハビックス従業員持株会	岐阜県岐阜市福光東3丁目5-7	336	4.11
エイチエスピーシー ファンド サービシズ クライアンツ ア カウント 500 ピー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	284	3.47
福村大介	東京都葛飾区	214	2.62
株式会社岐阜銀行	岐阜県岐阜市宇佐南1丁目7番1号	168	2.05
計		4,204	51.38

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,118,000	8,118	
単元未満株式	普通株式 38,280		
発行済株式総数	8,175,280		
総株主の議決権		8,118	

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ハビックス株式会社	岐阜県岐阜市福光東三丁目5番 7号	19,000		19,000	0.2
計		19,000		19,000	0.2

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(市場で売却)				
保有自己株式数	19,420		19,420	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一つとして位置づけており、事業計画、財政状態、経営成績および配当性向等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。剰余金の配当は、株主総会の決定に基づき年1回期末配当を実施しております。当事業年度の配当につきましては、1株当たり7円00銭といたしました。この結果、配当性向は26.8%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開や設備投資、研究開発投資等に備えるものであります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月26日 定時株主総会決議	57,091	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)		1,015	979 440	448	336
最低(円)		723	700 420	308	168

(注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 当社株式は、平成17年2月9日をもってジャスダック証券取引所に上場いたしましたので、それ以前の株価については、該当事項はありません。

3 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	260	246	222	211	195	181
最低(円)	244	221	190	170	170	168

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		酒井正吾	昭和21年10月14日生	昭和47年9月 東海冷熱株式会社入社 昭和49年8月 当社入社 昭和52年12月 常務取締役就任 平成2年2月 取締役副社長就任 平成6年7月 ジェイソフト株式会社取締役就任(現任) 平成13年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	641,200
常務取締役	第一製造 部長 第二製造 部長	小島靖彦	昭和27年7月8日生	昭和46年4月 当社入社 平成4年7月 製造部長 平成14年6月 取締役就任 製造担当 平成16年8月 取締役製造部長 平成19年4月 取締役第一製造部長 平成19年6月 常務取締役第一製造部長 平成19年12月 常務取締役第一製造部長兼第二製造部長就任 (現任)	(注)2	48,540
常務取締役	営業部長	木村敏之	昭和29年11月26日生	昭和53年3月 株式会社岐阜銀行入行 平成14年10月 当社入社 営業部次長 平成15年7月 営業部長 平成15年10月 ジェイソフト株式会社取締役就任(現任) 平成16年6月 当社取締役就任 営業担当 平成16年8月 取締役営業部長 平成19年6月 常務取締役営業部長就任(現任)	(注)2	18,620
取締役	内部監査 室長	小島重充	昭和25年4月29日生	昭和44年10月 当社入社 平成13年7月 総務部長兼総務課長 平成14年6月 ジェイソフト株式会社監査役就任 平成15年6月 当社取締役就任 総務担当 平成16年8月 取締役総務部長 平成19年6月 取締役経営企画室長 平成19年12月 取締役経営企画室担当 平成20年1月 取締役内部監査室長(現任)	(注)2	55,680
取締役	開発部長	岡田純	昭和31年8月28日生	昭和63年8月 広江国際特許商標事務所入所 平成5年10月 当社入社 平成7年4月 開発室長 平成13年7月 開発部長兼開発課長 平成17年6月 取締役開発部長就任(現任)	(注)2	32,320
取締役	総務部長	窪田博昭	昭和24年9月3日生	昭和47年4月 株式会社十六銀行入行 平成16年9月 当社入社 経営企画室長 平成19年6月 取締役総務部長就任(現任) 平成20年1月 ジェイソフト株式会社監査役就任(現任)	(注)2	6,000
常勤監査役		宮地博	昭和27年1月16日生	昭和50年4月 株式会社十六銀行入行 平成19年1月 当社入社 平成19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	1,000
監査役		葛西栄二	昭和17年6月13日生	昭和42年10月 司法試験合格 平成9年3月 葛西法律事務所開設 同事務所所長就任(現任) 平成9年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		安江靖和	昭和15年11月2日生	昭和41年12月 税理士試験合格 昭和42年2月 安江会計事務所開設 昭和60年2月 安江行政書士事務所開設 平成4年4月 株式会社あうん設立 同社代表取締役就任(現任) 平成12年4月 株式会社あうんビジネスサポート設立 同社代表取締役会長就任(現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任) 平成15年1月 税理士法人安江総合事務所 代表社員就任(現任)	(注)3	
計						803,360

- (注) 1 監査役葛西栄二および安江靖和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 取締役小島重充は、常務取締役小島靖彦の実兄であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業活動を展開するに当たっては、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると考えており、経営の透明性と公正性を確保し、的確な意思決定と迅速な業務推進により企業価値を高めるとともに、企業倫理とコンプライアンスの確立した企業経営を実現していきたいと考えております。そして、将来にわたって継続的に発展していくためには、株主様をはじめ様々なステークホルダーとの和を相互に調和させていくことが重要であると考えております。

(1) 会社の機関と内部統制システムの状況

会社の機関の内容

a．取締役会

取締役会は6名で構成しており、うち1名が代表権を持っております。取締役会は毎月1回定期的を開催するほか、緊急案件など議案の内容に応じ適宜対応しております。取締役会では、当社グループの戦略決定等、重要事項を決定しております。

b．監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名の監査役(うち1名が常勤)で構成しており、取締役の業務の執行について監査するとともに、定期的に監査役会を開催しております。

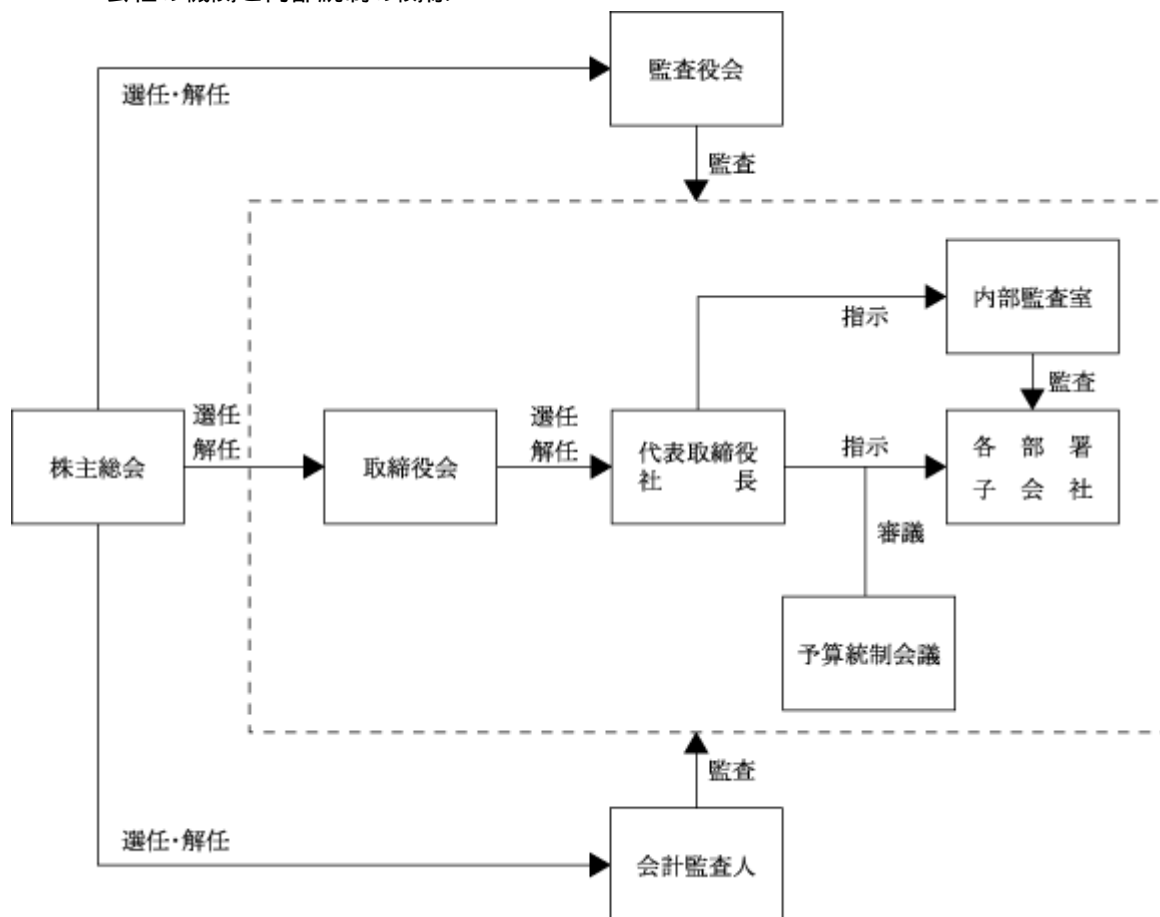
c．内部監査室

内部監査室は社長直属の機関で、内部監査室長および室長代理の2名が専属となっております。

d．予算統制会議

予算統制会議は、役員および部課長クラスの管理者で構成し、毎月1回定期的に開催しております。前月実績の検証および当月の予定と来月の計画等について検討し、予算管理を徹底しております。併せて、管理部門の業務の推進状況並びに計画についても報告しております。

会社の機関と内部統制の関係



内部監査および監査役監査の状況

内部監査は、業務の運営ならびに財産の運用および保全が、法令・定款・諸規程等に準拠しているか、経営方針に基づいて効率的かつ安全に実施されているか等を検証し、もって経営の合理化、業務の効率化を図ることを目的としております。監査役は、その都度取締役会へ出席し意見を述べるとともに、常勤監査役は、予算統制会議等の重要会議へ出席するなど、取締役の業務の執行状況を仔細に監視しております。また、会計監査人と連携し、経営の透明性の向上に努めております。会計監査を執行する公認会計士とは、定期的に打合せを実施しており、併せて、当社における会計上の課題についても積極的に意見交換を実施しております。また、内部監査室とは、日常の内部監査の実施状況について情報交換するなど監査効率の向上に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、西松真人および渋谷英司であり、監査法人トーマツに所属しております。

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等6名、その他3名であります。

社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役につきましては、2名を選任しておりますが、いずれも当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

また当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項が定める社外監査役の最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

取締役の員数

当社は、定款において取締役の員数を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選解任の決議の件

当社は、取締役の選任について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的としております。

b．中間配当

当社は、取締役会の決議をもって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) リスク管理体制の状況

当社グループは、業務に内在するリスクを把握したうえで、その危険の大きさや発生可能性に応じ事前に適切な対応を図り、リスクの発生を回避しております。

監査役および内部監査室は、リスクのある行為を発見した場合には直ちに取締役会または代表取締役に報告しております。

(3) 役員報酬の内容

区分	人数(名)	報酬等の額(百万円)
取締役	6	123
監査役	3	12
計	9	136

(注) 報酬等の額には第58期定時株主総会において決議された役員賞与を含めております。

(4) 監査報酬の内容

監査法人トーマツへの公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務(監査証明業務)に基づく報酬は10百万円であります。また、上記以外の業務に基づく報酬の内容は、財務報告に係る内部統制の整備等の助言業務であり、1百万円を支払っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)および前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,140,582		847,933
2 受取手形及び売掛金	4		2,147,809		2,092,255
3 たな卸資産			767,046		731,537
4 繰延税金資産			48,148		46,431
5 未収法人税等					91,140
6 未収消費税等					62,615
7 その他			28,031		11,404
貸倒引当金			323		416
流動資産合計			4,131,295	54.5	3,882,903
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	1,916,670		2,429,545	
減価償却累計額		1,304,111	612,559	1,369,643	1,059,902
(2) 機械装置及び運搬具	1	3,837,672		5,062,920	
減価償却累計額		3,318,068	519,603	3,470,848	1,592,071
(3) 土地	1		743,665		733,330
(4) 建設仮勘定			1,027,504		
(5) その他	1	122,623		130,847	
減価償却累計額		105,863	16,759	105,332	25,514
有形固定資産合計			2,920,092	38.5	3,410,818
2 無形固定資産			20,037	0.2	16,340
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			179,525		124,308
(2) 繰延税金資産			160,990		29,726
(3) その他			186,713		163,265
貸倒引当金			14,140		15,280
投資その他の資産合計			513,089	6.8	302,020
固定資産合計			3,453,219	45.5	3,729,180
資産合計			7,584,515	100.0	7,612,083

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	1,592,530		1,346,961	
2 短期借入金	1	230,000		190,000	
3 1年以内返済予定長期 借入金	1,2	50,000		290,809	
4 未払法人税等		99,539		20,100	
5 賞与引当金		79,250		74,018	
6 役員賞与引当金		31,250		18,000	
7 設備支払手形	4	400,084		19,617	
8 その他		416,517		230,735	
流動負債合計		2,899,172	38.2	2,190,242	28.8
固定負債					
1 長期借入金	1,2	650,000		1,459,054	
2 退職給付引当金		68,834		81,087	
3 役員退職慰労引当金		386,235		187,717	
固定負債合計		1,105,069	14.6	1,727,859	22.7
負債合計		4,004,242	52.8	3,918,101	51.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		593,660	7.8	593,660	7.8
2 資本剰余金		603,260	8.0	603,260	7.9
3 利益剰余金		2,221,132	29.3	2,375,057	31.2
4 自己株式		7,595	0.1	7,595	0.1
株主資本合計		3,410,456	45.0	3,564,382	46.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		63,060	0.8	22,364	0.3
評価・換算差額等合計		63,060	0.8	22,364	0.3
少数株主持分		106,756	1.4	107,235	1.4
純資産合計		3,580,272	47.2	3,693,982	48.5
負債純資産合計		7,584,515	100.0	7,612,083	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,288,962	100.0		8,451,846	100.0
売上原価			5,670,818	77.8		7,058,597	83.5
売上総利益			1,618,144	22.2		1,393,249	16.5
販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		363,397			412,081		
2 役員報酬		137,520			128,980		
3 給料手当		192,406			209,724		
4 賞与		16,158			29,162		
5 賞与引当金繰入額		34,127			28,477		
6 役員賞与引当金繰入額		31,250			18,000		
7 退職給付費用		7,623			10,962		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		18,650			20,472		
9 法定福利費		42,566			43,855		
10 旅費交通費		29,414			29,060		
11 租税公課		20,958			15,446		
12 減価償却費		14,224			12,739		
13 支払手数料		39,005			45,851		
14 その他	1	154,345	1,101,649	15.1	150,668	1,155,484	13.7
営業利益			516,494	7.1		237,764	2.8
営業外収益							
1 受取利息		678			2,146		
2 受取配当金		2,043			3,697		
3 故紙売却収入		11,006			10,966		
4 受取保険金					24,784		
5 その他		9,780	23,509	0.3	7,579	49,173	0.5
営業外費用							
1 支払利息		5,892			28,030		
2 売上割引		3,918			3,309		
3 支払手数料		17,650					
4 支払補償料		16,374			1,809		
5 その他		3,004	46,839	0.6	4,532	37,682	0.4
経常利益			493,164	6.8		249,256	2.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2				395		
2 補助金収入					187,202	187,597	2.2
特別損失							
1 固定資産除却損	3	4,896			2,408		
2 減損損失	4				13,549		
3 投資有価証券評価損					1,375		
4 会員権評価損		1,200			1,888		
5 貸倒引当金繰入額		5,400	11,496	0.2		19,221	0.2
税金等調整前当期 純利益			481,668	6.6		417,632	4.9
法人税、住民税 及び事業税		220,351			40,010		
法人税等調整額		8,857	211,494	2.9	146,126	186,136	2.2
少数株主利益			20,577	0.3		20,479	0.2
当期純利益			249,596	3.4		211,016	2.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	593,660	603,260	2,068,659	5,966	3,259,612
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			57,123		57,123
役員賞与(注)			40,000		40,000
当期純利益			249,596		249,596
自己株式の取得				1,629	1,629
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			152,473	1,629	150,843
平成19年3月31日残高(千円)	593,660	603,260	2,221,132	7,595	3,410,456

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	72,989	72,989	105,148	3,437,749
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				57,123
役員賞与(注)				40,000
当期純利益				249,596
自己株式の取得				1,629
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	9,928	9,928	1,608	8,320
連結会計年度中の変動額合計(千円)	9,928	9,928	1,608	142,522
平成19年3月31日残高(千円)	63,060	63,060	106,756	3,580,272

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	593,660	603,260	2,221,132	7,595	3,410,456
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			57,091		57,091
当期純利益			211,016		211,016
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			153,925		153,925
平成20年3月31日残高(千円)	593,660	603,260	2,375,057	7,595	3,564,382

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等 合計		
平成19年3月31日残高(千円)	63,060	63,060	106,756	3,580,272
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				57,091
当期純利益				211,016
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	40,695	40,695	479	40,216
連結会計年度中の変動額合計(千円)	40,695	40,695	479	113,709
平成20年3月31日残高(千円)	22,364	22,364	107,235	3,693,982

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		481,668	417,632
2 減価償却費		166,846	266,284
3 減損損失			13,549
4 貸倒引当金の増減額(減少:)		4,441	1,232
5 賞与引当金の増減額(減少:)		742	5,232
6 役員賞与引当金の増減額(減少:)		31,250	13,250
7 退職給付引当金の増減額(減少:)		6,586	12,252
8 役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		18,650	198,517
9 受取利息及び受取配当金		2,722	5,843
10 支払利息		5,892	28,030
11 有形固定資産売却益			395
12 有形固定資産除却損		4,896	2,408
13 補助金収入			187,202
14 投資有価証券評価損			1,375
15 会員権評価損		1,200	1,888
16 売上債権の増減額(増加:)		263,767	55,554
17 たな卸資産の増減額(増加:)		291,847	35,508
18 仕入債務の増減額(減少:)		543,279	245,568
19 役員賞与の支払額		40,000	
20 その他		16,852	18,865
小計		650,263	160,842
21 利息及び配当金の受取額		2,463	5,191
22 利息の支払額		6,758	28,286
23 補助金の受取額			187,202
24 法人税等の支払額		249,701	209,231
営業活動によるキャッシュ・フロー		396,266	115,718

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		661,889	574,711
2 定期預金の払戻による収入		659,747	661,889
3 有形固定資産の取得による支出		694,993	1,365,293
4 有形固定資産の売却による収入		2,049	1,292
5 無形固定資産の取得による支出		18,112	
6 投資有価証券の取得による支出		480	
7 貸付金の回収による収入		3,000	3,000
8 会員権の取得による支出		5,025	
9 会員権の売却による収入		4,002	
10 保険積立金の解約による収入			20,993
11 その他(純額)		1,711	1,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		713,412	1,254,087
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:)		130,000	40,000
2 長期借入金の借入による収入		700,000	1,200,000
3 長期借入金の返済による支出			150,135
4 社債の償還による支出		300,000	
5 自己株式の取得による支出		1,629	
6 配当金の支払額		56,881	56,966
7 少数株主への配当金の支払額		18,968	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		452,519	932,897
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		135,374	205,472
現金及び現金同等物の期首残高		342,519	477,893
現金及び現金同等物の期末残高	1	477,893	272,421

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイソフト(株)	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイソフト(株)
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 a 商品、製品、原材料、仕掛品 ...総平均法による原価法 b 貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 2～12年</p>	<p>有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの ...同左 b 時価のないもの ...同左 たな卸資産 a 商品、製品、原材料、仕掛品 ...同左 b 貯蔵品 ...同左 有形固定資産 本社、伊自良工場、穂積工場 ...定率法 海津工場 ...定額法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 2～12年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、減価償却費および営業費用は11,843千円増加し、営業利益は同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べて、減価償却費および営業費用は14,172千円増加し、営業利益は同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>
------------------------	---	--

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、31,250千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年3月28日開催の取締役会において、平成20年3月31日をもって役員退職慰労引当金制度の廃止を決議しております。なお、本制度の廃止までの在任期間に対応する退職慰労金について、役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>同左</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、3,473,516千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備支払手形」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「設備支払手形」は、23,322千円であります。</p>	
	<p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取保険金」は、1,325千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 588,624千円</p> <p>機械装置及び運搬具 519,254千円</p> <p>土地 440,743千円</p> <p>計 1,548,621千円</p> <p>上記に対応する債務の内容</p> <p>短期借入金 40,000千円</p> <p>受取手形割引高 114,475千円</p> <p>計 154,475千円</p>	<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 566,653千円</p> <p>機械装置及び運搬具 452,763千円</p> <p>土地 427,193千円</p> <p>その他 11,920千円</p> <p>計 1,458,532千円</p> <p>上記に対応する債務の内容</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 76,524千円</p> <p>長期借入金 280,483千円</p> <p>受取手形割引高 375,356千円</p> <p>計 732,363千円</p>
<p>2 タームローン契約</p> <p>当社は、新工場建設に伴う資金調達を行うため取引銀行4行とタームローン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるタームローンに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>タームローンの総額 1,500,000千円</p> <p>借入実行残高 700,000千円</p> <p>差引額 800,000千円</p> <p>なお、当契約には財務制限条項が付されており、下記の条項の遵守を確約しております。</p> <p>各事業年度の末日(単体および連結、ただし、中間期を含まない。)において、貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日または平成18年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p>	<p>2</p> <p>財務制限条項</p> <p>借入金のうち平成18年9月22日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(平成20年3月31日現在残高1,392,857千円)において財務制限条項が付されており、各事業年度の末日(単体および連結、ただし、中間期を含まない。)において、貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日または平成18年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持する条項に抵触した場合に、直ちに期限の利益を喪失します。</p>
<p>3 受取手形割引高 114,475千円</p>	<p>受取手形割引高 375,356千円</p>
<p>4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 110,144千円</p> <p>支払手形 242,695千円</p> <p>設備支払手形 223,935千円</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 28,880千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 19,980千円						
	2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 395千円						
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 399千円 機械装置及び運搬具 4,382千円 その他 113千円 計 4,896千円	3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 183千円 機械装置及び運搬具 1,865千円 その他 358千円 計 2,408千円						
	4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>岐阜県加茂郡富加町</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 事業用地として取得した土地で、その後の事業計画の変更により有効利用されていない土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,549千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業の種類別である工場を単位とし、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価をもとに評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休地	土地	岐阜県加茂郡富加町
用途	種類	場所					
遊休地	土地	岐阜県加茂郡富加町					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	4,087,640	4,087,640		8,175,280
合計	4,087,640	4,087,640		8,175,280
自己株式				
普通株式(注)2	7,360	12,060		19,420
合計	7,360	12,060		19,420

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加4,087,640株は、株式分割(1:2)による増加であります。

2 普通株式の自己株式数の増加12,060株は、株式分割(1:2)による増加7,360株および単元未満株式の買取りによる増加4,700株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,123	14.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,091	利益剰余金	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,175,280			8,175,280
合計	8,175,280			8,175,280
自己株式				
普通株式	19,420			19,420
合計	19,420			19,420

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,091	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,091	利益剰余金	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,140,582千円	現金及び預金勘定 847,933千円
預入期間が3か月を超える定期預金 662,689千円	預入期間が3か月を超える定期預金 575,511千円
現金及び現金同等物 477,893千円	現金及び現金同等物 272,421千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>24,976</td> <td>7,865</td> <td>17,110</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具 及び備品)</td> <td>27,550</td> <td>7,891</td> <td>19,659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,526</td> <td>15,756</td> <td>36,770</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	24,976	7,865	17,110	その他 (工具、器具 及び備品)	27,550	7,891	19,659	合計	52,526	15,756	36,770	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>115,469</td> <td>21,946</td> <td>93,522</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具 及び備品)</td> <td>28,097</td> <td>7,892</td> <td>20,204</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>25,304</td> <td>1,690</td> <td>23,614</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168,871</td> <td>31,529</td> <td>137,341</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	115,469	21,946	93,522	その他 (工具、器具 及び備品)	28,097	7,892	20,204	無形固定資産 (ソフトウェア)	25,304	1,690	23,614	合計	168,871	31,529	137,341
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
機械装置及び 運搬具	24,976	7,865	17,110																																		
その他 (工具、器具 及び備品)	27,550	7,891	19,659																																		
合計	52,526	15,756	36,770																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
機械装置及び 運搬具	115,469	21,946	93,522																																		
その他 (工具、器具 及び備品)	28,097	7,892	20,204																																		
無形固定資産 (ソフトウェア)	25,304	1,690	23,614																																		
合計	168,871	31,529	137,341																																		
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																				
1年内 9,776千円	1年内 28,424千円																																				
1年超 23,593千円	1年超 106,286千円																																				
合計 33,370千円	合計 134,710千円																																				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
支払リース料 23,574千円	支払リース料 27,966千円																																				
減価償却費相当額 22,300千円	減価償却費相当額 26,796千円																																				
支払利息相当額 738千円	支払利息相当額 4,217千円																																				
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																				
(注) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等は省略しております。	同左																																				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	87,666	175,046	87,379	32,919	76,303	43,383
債券						
その他						
小計	87,666	175,046	87,379	32,919	76,303	43,383
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	3,435	2,679	756	56,806	46,205	10,601
債券						
その他						
小計	3,435	2,679	756	56,806	46,205	10,601
合計	91,101	177,725	86,623	89,726	122,508	32,782

(注) 表中の取得原価は減損処理後の金額であり、当連結会計年度において1,375千円減損処理を行っております。
 なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行って
 おります。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、時価の推移および発行体の財政状態
 等を勘案して、減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	1,800	1,800

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、 適格退職年金制度および退職一時金制度を設けており ます。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 186,652千円 年金資産 117,818千円 退職給付引当金 68,834千円	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 200,185千円 年金資産 119,098千円 退職給付引当金 81,087千円
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 18,411千円 特定退職金共済掛金 5,640千円 退職給付費用 24,051千円	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 20,772千円 特定退職金共済掛金 5,545千円 退職給付費用 26,317千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用して おります。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,114千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,622千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,614千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">27,554千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">153,567千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">13,951千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,840千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">262,265千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">29,562千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">232,702千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,563千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">209,139千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">48,148千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">160,990千円</td></tr> </table>	未払事業税	8,114千円	貸倒引当金	5,622千円	賞与引当金	31,614千円	退職給付引当金	27,554千円	役員退職慰労引当金	153,567千円	投資有価証券	13,951千円	その他	21,840千円	繰延税金資産小計	262,265千円	評価性引当額	29,562千円	繰延税金資産計	232,702千円	その他有価証券評価差額金	23,563千円	繰延税金資産の純額	209,139千円	流動資産 繰延税金資産	48,148千円	固定資産 繰延税金資産	160,990千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,591千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,987千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,545千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">32,475千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">74,636千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">14,498千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,005千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,663千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">193,404千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">36,623千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">156,781千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">70,205千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,417千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">80,623千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">76,158千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">46,431千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">29,726千円</td></tr> </table>	未払事業税	2,591千円	貸倒引当金	5,987千円	賞与引当金	29,545千円	退職給付引当金	32,475千円	役員退職慰労引当金	74,636千円	投資有価証券	14,498千円	繰越欠損金	7,005千円	その他	26,663千円	繰延税金資産小計	193,404千円	評価性引当額	36,623千円	繰延税金資産計	156,781千円	固定資産圧縮積立金	70,205千円	その他有価証券評価差額金	10,417千円	繰延税金負債合計	80,623千円	繰延税金資産の純額	76,158千円	流動資産 繰延税金資産	46,431千円	固定資産 繰延税金資産	29,726千円
未払事業税	8,114千円																																																														
貸倒引当金	5,622千円																																																														
賞与引当金	31,614千円																																																														
退職給付引当金	27,554千円																																																														
役員退職慰労引当金	153,567千円																																																														
投資有価証券	13,951千円																																																														
その他	21,840千円																																																														
繰延税金資産小計	262,265千円																																																														
評価性引当額	29,562千円																																																														
繰延税金資産計	232,702千円																																																														
その他有価証券評価差額金	23,563千円																																																														
繰延税金資産の純額	209,139千円																																																														
流動資産 繰延税金資産	48,148千円																																																														
固定資産 繰延税金資産	160,990千円																																																														
未払事業税	2,591千円																																																														
貸倒引当金	5,987千円																																																														
賞与引当金	29,545千円																																																														
退職給付引当金	32,475千円																																																														
役員退職慰労引当金	74,636千円																																																														
投資有価証券	14,498千円																																																														
繰越欠損金	7,005千円																																																														
その他	26,663千円																																																														
繰延税金資産小計	193,404千円																																																														
評価性引当額	36,623千円																																																														
繰延税金資産計	156,781千円																																																														
固定資産圧縮積立金	70,205千円																																																														
その他有価証券評価差額金	10,417千円																																																														
繰延税金負債合計	80,623千円																																																														
繰延税金資産の純額	76,158千円																																																														
流動資産 繰延税金資産	46,431千円																																																														
固定資産 繰延税金資産	29,726千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.9</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	役員賞与引当金繰入額	2.6	住民税等均等割	0.7	評価性引当額の増加	0.3	その他	0.6	税効果適用後の法人税等の負担率	43.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.6</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	役員賞与引当金繰入額	1.7	住民税等均等割	0.9	評価性引当額の増加	1.7	その他	0.9	税効果適用後の法人税等の負担率	44.6																										
法定実効税率	39.8%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																														
役員賞与引当金繰入額	2.6																																																														
住民税等均等割	0.7																																																														
評価性引当額の増加	0.3																																																														
その他	0.6																																																														
税効果適用後の法人税等の負担率	43.9																																																														
法定実効税率	39.8%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																														
役員賞与引当金繰入額	1.7																																																														
住民税等均等割	0.9																																																														
評価性引当額の増加	1.7																																																														
その他	0.9																																																														
税効果適用後の法人税等の負担率	44.6																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,773,533	2,515,429	7,288,962		7,288,962
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,773,533	2,515,429	7,288,962		7,288,962
営業費用	3,878,860	2,330,875	6,209,736	562,730	6,772,467
営業利益	894,672	184,553	1,079,225	(562,730)	516,494
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	2,915,110	2,610,862	5,525,972	2,058,542	7,584,515
減価償却費	94,540	37,387	131,928	34,918	166,846
資本的支出	40,050	1,226,784	1,266,835	6,267	1,273,102

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の製品

(1) 不織布関連事業.....パルプ不織布、化合織不織布

(2) 紙関連事業.....衛生用紙

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(562,730千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,058,542千円)の主なものは、当社の管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「消去又は全社」の営業費用は31,250千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,987,589	3,464,257	8,451,846		8,451,846
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,987,589	3,464,257	8,451,846		8,451,846
営業費用	4,097,849	3,533,801	7,631,650	582,432	8,214,082
営業利益	889,740	69,543	820,196	(582,432)	237,764
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	2,948,945	3,135,584	6,084,529	1,527,554	7,612,083
減価償却費	88,399	149,163	237,562	28,721	266,284
減損損失				13,549	13,549
資本的支出	19,753	752,190	771,944	780	772,724

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の製品

(1) 不織布関連事業.....パルプ不織布、化合織不織布

(2) 紙関連事業.....衛生用紙

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(582,432千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,527,554千円)の主なものは、当社の管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、減価償却費および営業費用は「紙関連事業」で11,219千円、「不織布関連事業」で604千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べて、減価償却費および営業費用は「紙関連事業」で7,842千円、「不織布関連事業」で5,700千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所属する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所属する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業場 の関係				
役員の近親者 および主要株 主(個人)	福村善光 (注)3			当社相談役	被所有 直接 13.5%			相談役報酬 の支払	10,622		
役員の近親者	酒井康則 (注)4							消耗品等の 購入	1,858		

(注)1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・相談役報酬額は、取締役会において決定しております。
- ・消耗品等の購入価格は、市場価格にもとづき、交渉の上、決定しております。

3 代表取締役社長酒井正吾の義兄であり、当社の代表取締役社長および会長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験、奥深い知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導を行っております。

4 代表取締役社長酒井正吾の兄であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	425円89銭	439円78銭
1株当たり当期純利益	30円60銭	25円87銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 403円48銭 1株当たり当期純利益 34円83銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,580,272	3,693,982
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	106,756	107,235
(うち少数株主持分)	(106,756)	(107,235)
普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額(千円)	3,473,516	3,586,746
1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式の数(株)	8,155,860	8,155,860

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	249,596	211,016
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	249,596	211,016
普通株式の期中平均株式数(株)	8,157,692	8,155,860

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	230,000	190,000	1.875	
1年以内に返済予定の長期借入金	50,000	290,809	1.659	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	650,000	1,459,054	1.687	平成21年4月27日～ 平成26年9月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	930,000	1,939,864		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
290,809	265,844	257,485	257,485

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,108,955		661,698	
2 受取手形	5	347,099		287,719	
3 売掛金	1	1,286,243		1,456,857	
4 製品		135,700		208,856	
5 原材料		515,315		378,104	
6 仕掛品		3,495		2,815	
7 貯蔵品		90,401		111,124	
8 前渡金		10,000		295	
9 前払費用		5,324		6,380	
10 繰延税金資産		41,756		40,757	
11 未収法人税等				91,140	
12 未収消費税等				62,615	
13 短期貸付金		3,000		1,750	
14 その他	1	9,320		3,451	
貸倒引当金		580		658	
流動資産合計		3,556,033	50.5	3,312,906	46.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2	1,708,521		2,146,386	
減価償却累計額		1,124,520	584,001	1,180,885	965,501
(2) 構築物	2	208,149		283,158	
減価償却累計額		179,591	28,557	188,757	94,401
(3) 機械及び装置	2	3,833,242		5,062,000	
減価償却累計額		3,313,988	519,254	3,470,102	1,591,897
(4) 車両運搬具	2	4,429		920	
減価償却累計額		4,079	349	745	174
(5) 工具、器具及び備品	2	122,623		130,847	
減価償却累計額		105,863	16,759	105,332	25,514
(6) 土地	2		743,665		733,330
(7) 建設仮勘定			1,027,504		
有形固定資産合計		2,920,092	41.4	3,410,818	48.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		2,080		2,080	
(2) ソフトウェア		17,207		13,584	
(3) その他		198		123	
無形固定資産合計		19,485	0.3	15,788	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		179,525		124,308	
(2) 関係会社株式		51,000		51,000	
(3) 出資金		100,510		100,560	
(4) 長期貸付金		1,750			
(5) 長期前払費用		1,000		1,532	
(6) 繰延税金資産		154,832		21,931	
(7) 会員権		38,273		36,385	
(8) その他		36,013		15,621	
貸倒引当金		14,140		15,280	
投資その他の資産合計		548,764	7.8	336,059	4.8
固定資産合計		3,488,342	49.5	3,762,666	53.2
資産合計		7,044,376	100.0	7,075,573	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	5	991,130		734,753	
2 買掛金		463,028		482,721	
3 短期借入金	2	40,000			
4 1年以内返済予定長期 借入金	2,3	50,000		290,809	
5 未払金	1	340,368		165,647	
6 未払費用		59,753		52,513	
7 未払消費税等		387			
8 未払法人税等		80,369			
9 預り金		8,322		3,555	
10 賞与引当金		70,850		64,718	
11 役員賞与引当金		31,250		18,000	
12 設備支払手形	5	400,084		19,617	
13 その他		512		626	
流動負債合計		2,536,058	36.0	1,832,963	25.9
固定負債					
1 長期借入金	2,3	650,000		1,459,054	
2 退職給付引当金		53,815		62,076	
3 役員退職慰労引当金		386,235		187,717	
固定負債合計		1,090,050	15.5	1,708,848	24.2
負債合計		3,626,109	51.5	3,541,811	50.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		593,660	8.4	593,660	8.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		603,260		603,260	
資本剰余金合計		603,260	8.6	603,260	8.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		125,415		125,415	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金				106,367	
別途積立金		1,550,000		1,700,000	
繰越利益剰余金		490,467		390,290	
利益剰余金合計		2,165,882	30.7	2,322,072	32.8
4 自己株式		7,595	0.1	7,595	0.1
株主資本合計		3,355,206	47.6	3,511,397	49.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		63,060		22,364	
評価・換算差額等合計		63,060	0.9	22,364	0.3
純資産合計		3,418,266	48.5	3,533,762	49.9
負債純資産合計		7,044,376	100.0	7,075,573	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
(1) 製品売上高	3	6,099,853			7,132,448		
(2) 商品売上高		20,069	6,119,923	100.0	8,435	7,140,883	100.0
売上原価							
(1) 製品売上原価							
1 製品期首たな卸高		106,287			135,700		
2 当期製品製造原価		4,719,276			6,034,102		
合計		4,825,563			6,169,803		
3 製品期末たな卸高		135,700			208,856		
4 他勘定振替高	2	291			1,268		
製品売上原価		4,689,570			5,959,679		
(2) 商品売上原価							
1 商品期首たな卸高		625					
2 当期商品仕入高		21,606			8,805		
合計		22,231			8,805		
3 商品期末たな卸高							
商品売上原価		22,231	4,711,802	77.0	8,805	5,968,485	83.6
売上総利益			1,408,120	23.0		1,172,398	16.4
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料	3	772			671		
2 荷造運賃		363,397			412,081		
3 広告宣伝費		8,099			8,615		
4 役員報酬		119,520			109,980		
5 給料手当		144,832			166,528		
6 賞与		17,610			18,875		
7 賞与引当金繰入額		25,727			19,177		
8 役員賞与引当金繰入額		31,250			18,000		
9 退職給付費用		7,084			6,970		
10 役員退職慰労引当金繰入額		18,650			20,472		
11 法定福利費		34,079			35,216		
12 福利厚生費		7,012			8,969		
13 旅費交通費		12,793			14,484		
14 租税公課		19,564			13,748		
15 減価償却費		14,224			12,739		
16 リース料		11,599			17,889		
17 支払手数料		34,876			41,632		
18 貸倒引当金繰入額		580			77		
19 その他	1	89,065	960,741	15.7	80,103	1,006,234	14.1
営業利益			447,379	7.3		166,164	2.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		618		1,934	
2 受取配当金	3	21,012		23,697	
3 故紙売却収入		11,006		10,966	
4 受取保険金				24,784	
5 その他		9,759	42,397	8,109	69,492
営業外費用					
1 支払利息		4,837		25,932	
2 手形売却損		585		1,393	
3 売上割引		7,127		6,599	
4 貸倒引当金繰入額		10		1,140	
5 支払手数料		17,650			
6 支払補償料		16,374		1,809	
7 その他		2,994	49,579	3,380	40,255
経常利益			440,197		195,401
特別利益					
1 固定資産売却益	4			395	
2 補助金収入				187,202	187,597
特別損失					
1 固定資産除却損	5	4,896		2,408	
2 減損損失	6			13,549	
3 投資有価証券評価損				1,375	
4 会員権評価損		1,200		1,888	
5 貸倒引当金繰入額		5,400	11,496		19,221
税引前当期純利益			428,701		363,778
法人税、住民税及び 事業税		188,257		3,451	
法人税等調整額		7,663	180,593	147,045	150,496
当期純利益			248,107		213,281

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,039,354	64.4	3,895,719	64.6
労務費		536,770	11.4	568,086	9.4
経費		1,143,288	24.2	1,569,616	26.0
当期総製造費用		4,719,412	100.0	6,033,422	100.0
仕掛品期首たな卸高		3,359		3,495	
合計		4,722,771		6,036,918	
仕掛品期末たな卸高		3,495		2,815	
当期製品製造原価		4,719,276		6,034,102	

(注) 1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	131,928	237,562
電力費	279,298	366,592
燃料費	328,921	487,447
消耗工具備品費	90,302	115,326

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、単純総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	593,660	603,260	603,260	125,415	1,350,000	539,484	2,014,899	5,966	3,205,852	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立(注)					200,000	200,000				
剰余金の配当(注)						57,123	57,123		57,123	
役員賞与(注)						40,000	40,000		40,000	
当期純利益						248,107	248,107		248,107	
自己株式の取得								1,629	1,629	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)					200,000	49,016	150,983	1,629	149,354	
平成19年3月31日残高(千円)	593,660	603,260	603,260	125,415	1,550,000	490,467	2,165,882	7,595	3,355,206	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	72,989	72,989	3,278,841
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			
剰余金の配当(注)			57,123
役員賞与(注)			40,000
当期純利益			248,107
自己株式の取得			1,629
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	9,928	9,928	9,928
事業年度中の変動額合計 (千円)	9,928	9,928	139,425
平成19年3月31日残高(千円)	63,060	63,060	3,418,266

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 3月31日残高(千円)	593,660	603,260	603,260	125,415		1,550,000	490,467	2,165,882	7,595	3,355,206
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の積立					112,770		112,770			
固定資産圧縮積立金の取崩					6,403		6,403			
別途積立金の積立						150,000	150,000			
剰余金の配当							57,091	57,091		57,091
当期純利益							213,281	213,281		213,281
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)					106,367	150,000	100,176	156,190		156,190
平成20年 3月31日残高(千円)	593,660	603,260	603,260	125,415	106,367	1,700,000	390,290	2,322,072	7,595	3,511,397

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3月31日残高(千円)	63,060	63,060	3,418,266
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			57,091
当期純利益			213,281
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	40,695	40,695	40,695
事業年度中の変動額合計(千円)	40,695	40,695	115,495
平成20年 3月31日残高(千円)	22,364	22,364	3,533,762

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品、原材料、仕掛品 ...総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法	(1) 製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 7～47年 機械及び装置 2～12年	(1) 有形固定資産 本社、伊自良工場、穂積工場 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法を採用して おります。 海津工場 ...定額法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 7～47年 機械及び装置 2～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業 年度より、平成19年4月1日以降 に取得した有形固定資産につい て、改正後の法人税法に基づく減 価償却の方法に変更してありま す。 この結果、従来の方法に比べて、 売上総利益が11,823千円、営業利 益、経常利益および税引前当期純 利益が、それぞれ11,843千円減少 しております。
項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

		<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上総利益が13,543千円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、それぞれ14,172千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、それぞれ31,250千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>
項目	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産残高に基づき計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成20年3月28日開催の取締役会において、平成20年3月31日をもって役員退職慰労引当金制度の廃止を決議しております。なお、本制度の廃止までの在任期間に対応する退職慰労金について、役員退職慰労引当金に計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、3,418,266千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「受取保険金」は、1,325千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 778,391千円 未収入金 22千円 未払金 853千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 779,955千円 未収入金 582千円 未払金 68千円</p>
<p>2 担保資産および担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物 571,997千円 構築物 16,626千円 機械及び装置 519,254千円 土地 440,743千円 計 1,548,621千円</p> <p>上記に対応する債務の内容</p> <p>短期借入金 40,000千円 受取手形割引高 114,475千円 計 154,475千円</p>	<p>2 担保資産および担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物 543,010千円 構築物 23,643千円 機械及び装置 452,589千円 車両運搬具 174千円 工具、器具及び備品 11,920千円 土地 427,193千円 計 1,458,532千円</p> <p>上記に対応する債務の内容</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 76,524千円 長期借入金 280,483千円 受取手形割引高 375,356千円 計 732,363千円</p>
<p>3 タームローン契約</p> <p>当社は、新工場建設に伴う資金調達を行うため取引銀行4行とタームローン契約を締結しております。当事業年度末におけるタームローンに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>タームローンの総額 1,500,000千円 借入実行残高 700,000千円 差引額 800,000千円</p> <p>なお、当契約には財務制限条項が付されており、下記の条項の遵守を確約しております。</p> <p>各事業年度の末日(単体および連結。ただし、中間期を含まない。)において、貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日または平成18年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p>	<p>3</p> <p>財務制限条項</p> <p>借入金のうち平成18年9月22日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(平成20年3月31日現在残高1,392,857千円)において財務制限条項が付されており、各事業年度の末日(単体および連結。ただし、中間期を含まない。)において、貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日または平成18年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持する条項に抵触した場合に、直ちに期限の利益を喪失します。</p>
<p>4 受取手形割引高 114,475千円</p>	<p>4 受取手形割引高 375,356千円</p>
<p>5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,701千円 支払手形 242,695千円 設備支払手形 223,935千円</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 28,880千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 19,980千円																
2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">277千円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">291千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	277千円	交際費	14千円	計	291千円	2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,266千円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,268千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,266千円	交際費	1千円	計	1,268千円				
広告宣伝費	277千円																
交際費	14千円																
計	291千円																
広告宣伝費	1,266千円																
交際費	1千円																
計	1,268千円																
3 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,242,720千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">772千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">18,968千円</td> </tr> </table>	製品売上高	3,242,720千円	販売手数料	772千円	受取配当金	18,968千円	3 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,291,383千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">671千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table>	製品売上高	3,291,383千円	販売手数料	671千円	受取配当金	20,000千円				
製品売上高	3,242,720千円																
販売手数料	772千円																
受取配当金	18,968千円																
製品売上高	3,291,383千円																
販売手数料	671千円																
受取配当金	20,000千円																
	4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">395千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	395千円														
機械及び装置	395千円																
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">399千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,382千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">113千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,896千円</td> </tr> </table>	建物	399千円	機械及び装置	4,382千円	工具、器具及び備品	113千円	計	4,896千円	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">183千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,865千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">358千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,408千円</td> </tr> </table>	構築物	183千円	機械及び装置	1,865千円	工具、器具及び備品	358千円	計	2,408千円
建物	399千円																
機械及び装置	4,382千円																
工具、器具及び備品	113千円																
計	4,896千円																
構築物	183千円																
機械及び装置	1,865千円																
工具、器具及び備品	358千円																
計	2,408千円																
	6 減損損失 当事業年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">岐阜県加茂郡富加町</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 事業用地として取得した土地で、その後の事業計画の変更により有効利用されていない土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,549千円)として特別損失に計上しております。 (グルーピングの方法) 事業の種類別である工場を単位とし、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価をもとに評価しております。	用途	種類	場所	遊休地	土地	岐阜県加茂郡富加町										
用途	種類	場所															
遊休地	土地	岐阜県加茂郡富加町															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	7,360	12,060		19,420

(注) 普通株式の自己株式数の増加12,060株は、株式分割(1:2)による増加7,360株および単元未満株式の買取りによる増加4,700株であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	19,420			19,420

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	8,350	6,839	1,510
車両運搬具	16,626	1,025	15,600
工具、器具 及び備品	19,427	5,183	14,244
合計	44,404	13,049	31,355
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額		
1年内	8,173千円		
1年超	19,622千円		
合計	27,796千円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	21,798千円		
減価償却費相当額	20,675千円		
支払利息相当額	509千円		
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左		
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左		
(注) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等は省略しております。	同左		

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式のうち時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式のうち時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 6,685千円</p> <p>貸倒引当金 5,622千円</p> <p>賞与引当金 28,170千円</p> <p>退職給付引当金 21,397千円</p> <p>役員退職慰労引当金 153,567千円</p> <p>投資有価証券 13,951千円</p> <p>その他 20,321千円</p> <p>繰延税金資産小計 249,715千円</p> <p>評価性引当額 29,562千円</p> <p>繰延税金資産計 220,152千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 23,563千円</p> <p>繰延税金資産の純額 196,589千円</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 1,067千円</p> <p>貸倒引当金 6,083千円</p> <p>賞与引当金 25,732千円</p> <p>退職給付引当金 24,681千円</p> <p>役員退職慰労引当金 74,636千円</p> <p>投資有価証券 14,498千円</p> <p>繰越欠損金 7,005千円</p> <p>その他 26,229千円</p> <p>繰延税金資産小計 179,935千円</p> <p>評価性引当額 36,623千円</p> <p>繰延税金資産計 143,312千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 70,205千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 10,417千円</p> <p>繰延税金負債合計 80,623千円</p> <p>繰延税金資産の純額 62,689千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.8</p> <p>役員賞与引当金繰入額 2.9</p> <p>住民税等均等割 0.7</p> <p>評価性引当額の増加 0.3</p> <p>その他 0.5</p> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 42.1</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	419円12銭	433円28銭
1株当たり当期純利益	30円41銭	26円15銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 396円89銭 1株当たり当期純利益 34円76銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,418,266	3,533,762
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る当事業年度末の純資産額(千円)	3,418,266	3,533,762
1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数(株)	8,155,860	8,155,860

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	248,107	213,281
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	248,107	213,281
普通株式の期中平均株式数(株)	8,157,692	8,155,860

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
豊田通商(株)	19,500	41,242
(株)十六銀行	56,720	32,557
(株)岐阜銀行	342,000	27,018
ジーエフシー(株)	14,000	11,690
セイコーエプソン(株)	1,000	2,685
中部電力(株)	1,040	2,589
セイノーホールディングス(株)	2,809	1,820
日新産業(株)	1,800	1,800
大王製紙(株)	2,000	1,344
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,102	947
その他(2銘柄)	301	614
計	442,272	124,308

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,708,521	437,865		2,146,386	1,180,885	56,365	965,501
構築物	208,149	75,949	940	283,158	188,757	9,922	94,401
機械及び装置	3,833,242	1,262,989	34,232	5,062,000	3,470,102	187,875	1,591,897
車両運搬具	4,429	280	3,789	920	745	162	174
工具、器具 及び備品	122,623	17,373	9,149	130,847	105,332	8,259	25,514
土地	743,665	3,214	13,549 (13,549)	733,330			733,330
建設仮勘定	1,027,504	819,644	1,847,149				
有形固定資産計	7,648,136	2,617,317	1,908,809 (13,549)	8,356,643	4,945,825	262,587	3,410,818
無形固定資産							
借地権	2,080			2,080			2,080
ソフトウェア	18,112			18,112	4,528	3,622	13,584
その他	1,113			1,113	990	74	123
無形固定資産計	21,306			21,306	5,518	3,696	15,788
長期前払費用	1,000	833	227	1,606	74	74	1,532
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	海津工場	衛生用紙製造工場の新設	430,675千円
構築物	海津工場	衛生用紙製造工場の新設	75,849千円
機械及び装置	海津工場	衛生用紙製造工場の新設	1,228,556千円
工具、器具及び備品	海津工場	衛生用紙製造工場の新設	16,053千円
建設仮勘定	海津工場	衛生用紙製造工場の新設	816,891千円

2 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,720	1,798		580	15,938
賞与引当金	70,850	64,718	70,850		64,718
役員賞与引当金	31,250	18,000	31,250		18,000
役員退職慰労引当金	386,235	20,472	218,990		187,717

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	323
預金	
当座預金	73,648
普通預金	13,013
定期預金	525,911
定期積金	48,800
計	661,374
合計	661,698

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)リブドゥコーポレーション	73,186
(株)ミゾバタ	70,844
コーチャー(株)	23,108
国光製紙(株)	19,140
オオタ衛材(株)	15,246
その他	86,193
合計	287,719

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	13,842
平成20年5月満期	16,690
平成20年6月満期	123,737
平成20年7月満期	133,449
合計	287,719

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジェイソフト(株)	779,955
花王(株)	215,056
(株)リブドゥコーポレーション	53,471
全日空商事(株)	48,877
(株)ミゾバタ	43,851
その他	315,644
合計	1,456,857

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
1,286,243	7,483,601	7,312,988	1,456,857	83.3	67

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(千円)
衛生用紙	134,008
パルプ不織布原反	46,008
パルプ不織布加工品	19,705
化繊不織布	9,132
合計	208,856

原材料

品目	金額(千円)
パルプ	355,298
バインダー	6,309
原綿	8,090
薬品	4,254
その他	4,151
合計	378,104

仕掛品

品目	金額(千円)
衛生用紙	2,530
パルプ不織布原反	284
合計	2,815

貯蔵品

品目	金額(千円)
消耗工具備品	64,986
毛布・金網	31,504
荷造包装材料	8,501
燃料	5,234
その他	896
合計	111,124

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅(株)	236,145
東亜合成(株)	108,669
三井物産(株)	55,900
ピーアールインターナショナル(株)	48,363
(株)マルエイ	46,848
その他	238,827
合計	734,753

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	289,832
平成20年5月満期	224,878
平成20年6月満期	220,042
合計	734,753

買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	135,182
丸紅(株)	80,559
ダイワボウポリテック(株)	55,443
三井物産(株)	47,357
全日空商事(株)	39,567
その他	124,610
合計	482,721

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)十六銀行	751,911
岐阜信用金庫	275,000
(株)岐阜銀行	275,000
(株)大垣共立銀行	157,142
合計	1,459,054

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第57期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月29日 東海財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第58期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月21日 東海財務局長に提出
(3) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項および企 業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号(代表取締役の異動)の 規定に基づくもの		平成19年6月22日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

ハビックス株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハビックス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)に記載のとおり、会社は当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

ハビックス株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハビックス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

ハビックス株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハビックス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針5(3)に記載のとおり、会社は、当事業年度より役員賞与に関する会計基準を適用しているため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

ハビックス株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西松 真人 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 渋谷 英司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハビックス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。